

平成 29 年 度

岸和田市貝塚市清掃施設組合
決 算 審 査 意 見 書

岸和田市貝塚市清掃施設組合監査委員

岸貝清組監査第 5 号
平成 30 年 9 月 27 日

岸和田市貝塚市清掃施設組合
管理者 藤原 龍男 様

岸和田市貝塚市清掃施設組合
監査委員 平田 徹
同 谷口 美保子

平成 29 年度岸和田市貝塚市清掃施設組合一般会計
歳入歳出決算審査意見の提出について

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 29 年度岸和田市貝塚市清掃施設組合一般会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査したので、その結果についての意見を次のとおり提出します。

目 次

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	1
第5	総括意見	-----	1
第6	審査の概況	-----	3
1	一般会計	-----	3
	(1)決算状況	-----	3
	(2)歳入	-----	4
	(3)歳出	-----	8
2	財産	-----	12
	(1)公有財産	-----	12
	(2)重要物品	-----	13

注記

- 千円単位で表示した金額は、百円単位を四捨五入した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。そのため小計又は合計が内訳と一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」----- 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」----- 該当数値がないもの
 - 「△」----- マイナスのもの

平成 29 年度 岸和田市貝塚市清掃施設組合一般会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成 29 年度 岸和田市貝塚市清掃施設組合一般会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

平成 30 年 7 月 26 日から平成 30 年 9 月 27 日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、一般会計歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか、また、これらの書類の計数は関係諸帳簿、証書類と一致しているかを照査したほか、必要に応じ関係職員の説明を聴取して審査した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計歳入歳出決算書及び関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と符合し、その計数は正確であり、予算の執行についてもおおむね適正に運用されているものと認められた。

なお、一般会計の概要及び意見については、以下に述べるとおりである。

第5 総括意見

平成 29 年度の一般会計決算額は、歳入 3,844,390,086 円(対前年度比 7.9%減)、歳出 3,810,742,029 円(同 8.1%減)で、歳入歳出差引額の形式収支及び実質収支は 33,648,057 円となっている。

歳入の増減をみると、前年度に比べ使用料及び手数料で 8,953 千円(3.5%)、財産売払収入で 457 千円(306.6%)増加し、分担金で 231,000 千円(7.3%)、繰越金で 27,711 千円(47.4%)、諸収入で 21,162 千円(4.7%)、組合債で 60,800 千円(23.8%)減少している。

歳出においては、主に公債費で 329,246 千円(13.8%)の減少となっている。

このように決算規模については、前年度に比べ減少となっているが、これは主に起債の償還額の減少によるものである。

性質別歳出決算状況については、その他経費で 68,038 千円(5.3%)増加し、義務的経費で 325,783 千円(12.7%)、投資的経費で 76,466 千円(26.0%)減少している。この結果、歳出に占める割合は、義務的経費 58.5%、投資的経費 5.7%、その他経費 35.8%となっている。

当年度は、岸和田市貝塚市クリーンセンターが本格的に稼動を開始してから 11 年目にあたるが、決算においては、クリーンセンター建設にかかる起債の償還額がピーク(平成 23 年度)を過ぎたものの、依然として 20 億円を超えており、歳出全体の半分以上を占める高い状態にある。この起債償還額は当年度から毎年度 3 ～ 4 億円漸減していく見込みであるが、施設の経年に伴いごみ焼却炉を中心として部材等の消耗・劣化が進んでいくことは必然であり、経費の増嵩は避けられない状況にあると考えられる。

歳入の中で自主財源についてみると、使用料及び手数料において前年度比 8,953 千円(3.5%)増加している。これは廃棄物処分手数料の増加によるものである。また、諸収入でも、ペットボトル売払金において前年度比 6,006 千円(91.0%)、金属類等売払収入において前年度比 16,756 千円(39.9%)増加している一方、電力売払収入において前年度比 43,787 千円(11.0%)減少している。このように社会経済情勢の変化にも大きく左右されるが、今後も安定した財源の確保に努められたい。

一方、歳出についてみると、工事請負費において前年度比 23,138 千円(5.1%)減少している。これは車両ナンバー読取装置設置工事 9,666 千円、電話交換設備更新工事 9,882 千円の減によるものである。原材料費においては、前年度比 18,264 千円(10.6%)減少している。これはごみクレーン用バケット 14,040 千円の減によるものである。今後は、経年劣化による損耗や施設の長寿命化のための運営維持経費が、とりわけ基幹的整備改良の莫大な費用が、確実に増加していくと考えられる。

したがって、構成両市の厳しい財政状況も鑑みながら、公債費による歳出の平準化を図るなど、その費用抑制に向けた取組みに一層尽力されるとともに、廃棄物処理手数料の見直しをはじめ自主財源の堅実な確保に引き続き鋭意努力されたい。

さらに、現クリーンセンターの安定運営を堅持しつつ、「最少の経費で最大の効果」の実現に向け、今後も効率的な事業運営に努めるとともに、各方面に関わる課題については引き続き構成両市と積極的な協議を進めながら、廃棄物処理事業の安心・安全かつ円滑な遂行に十分配慮され、市民生活の快適な環境保持に寄与されるよう切に望むものである。

第6 審査の概況

1 一般会計

(1) 決算状況

歳入歳出予算現額	4,254,827,000 円
歳入決算額	3,844,390,086 円
歳出決算額	3,810,742,029 円
歳入歳出差引残額	33,648,057 円

当年度の決算状況は、予算現額 4,254,827 千円に対し、歳入 3,844,390 千円(対前年度比 7.9%減)、歳出 3,810,742 千円(同 8.1%減)で、歳入歳出差引額の形式収支及び実質収支は 33,648 千円で、単年度収支は 2,948 千円となっている。

過去5年間における決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分 年度	決 算 額		形式収支	翌年度へ繰越 すべき財源(D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支 (当該年度実質収支 - 前年度実質収支)
	歳入 (A)	歳出 (B)	(A) - (B) = (C)			
29	3,844,390,086	3,810,742,029	33,648,057	0	33,648,057	2,948,117
28	4,175,653,157	4,144,953,217	30,699,940	0	30,699,940	△27,710,791
27	4,187,674,681	4,129,263,950	58,410,731	0	58,410,731	△153,930,957
26	4,709,899,478	4,497,557,790	212,341,688	0	212,341,688	△376,001
25	4,606,575,606	4,183,857,917	422,717,689	210,000,000	212,717,689	21,862,409

(2) 歳 入

	29年度	28年度
予算現額	4,254,827,000円	4,557,801,000円
調定額	3,844,390,086円	4,175,653,157円
収入済額	3,844,390,086円	4,175,653,157円
不納欠損額	—	—
収入未済額	—	—

当年度の歳入は、予算現額 4,254,827 千円に対し、調定額、収入済額ともに 3,844,390 千円となり、前年度に比べ 331,263 千円(7.9%)減少している。

増加したものは、使用料及び手数料で 8,953 千円(3.5%)、財産売払収入で 457 千円(306.6%)である。

減少したものは、分担金で 231,000 千円(7.3%)、繰越金で 27,711 千円(47.4%)、諸収入で 21,162 千円(4.7%)、組合債で 60,800 千円(23.8%)である。

財源別では、自主財源は 3,649,790 千円(構成比 94.9%)で、前年度に比べ 270,463 千円(6.9%)減少し、依存財源は 194,600 千円(構成比 5.1%)で、前年度に比べ 60,800 千円(23.8%)減少している。

款別歳入決算状況については、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 款別	29年度			収入率		構成 比率	28年度	構成 比率
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 に対する	調定額 に対する		収入済額	
分担金	3,455,000,000	2,930,000,000	2,930,000,000	84.8	100.0	76.2	3,161,000,000	75.7
使用料及び 手数料	256,350,000	261,333,600	261,333,600	101.9	100.0	6.8	252,380,480	6.1
繰越金	1,000	30,699,940	30,699,940	3,069,994.0	100.0	0.8	58,410,731	1.4
諸収入	284,776,000	427,150,546	427,150,546	150.0	100.0	11.1	448,312,906	10.7
組合債	258,500,000	194,600,000	194,600,000	75.3	100.0	5.1	255,400,000	6.1
財産 収入	200,000	606,000	606,000	303.0	100.0	0.0	149,040	0.0
計	4,254,827,000	3,844,390,086	3,844,390,086	90.4	100.0	100.0	4,175,653,157	100.0

各款別について決算内容は、以下のとおりである。

第1款 分担金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 増減額	収入率
29	3,455,000,000	2,930,000,000	2,930,000,000	0	0	△525,000,000	100.0
28	3,711,800,000	3,161,000,000	3,161,000,000	0	0	△550,800,000	100.0
増減	△256,800,000	△231,000,000	△231,000,000	0	0	25,800,000	

予算現額3,455,000千円に対し、調定額、収入済額ともに2,930,000千円となり、前年度に比べ231,000千円(7.3%)減少している。

収入済額の内訳は、岸和田市分担金1,904,031千円、貝塚市分担金1,025,969千円であり、予算現額に対し、525,000千円の減額となっているが、これは、常の工事請負費をはじめ運営経費の抑制によるものである。

今後も構成両市の厳しい財政状況に鑑み、歳入歳出両面での努力を重ね、分担金の軽減を図られたい。

第2款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 増減額	収入率
29	256,350,000	261,333,600	261,333,600	0	0	4,983,600	100.0
28	252,284,000	252,380,480	252,380,480	0	0	96,480	100.0
増減	4,066,000	8,953,120	8,953,120	0	0	4,887,120	

予算現額256,350千円に対し、調定額、収入済額ともに261,334千円となり、前年度に比べ8,953千円(3.5%)増加している。

収入済額の内訳は、使用料1,741千円、手数料259,593千円である。

使用料及び手数料については、前年度より8,953千円(3.5%)増加しているが、これは、ごみ搬入量の増に伴い廃棄物処分手数料が増加したことによるものである。

廃棄物処分手数料については、必要経費の増高を踏まえた料金適正化への取り組みをはじめ、事業系一般廃棄物処分手数料の減免制度の見直しを進めるなど、受益者負担の適正化に向けて鋭意努力を重ねられたい。

第3款 繰越金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 増減額	収入率
29	1,000	30,699,940	30,699,940	0	0	30,698,940	100.0
28	1,000	58,410,731	58,410,731	0	0	58,409,731	100.0
増減	0	△27,710,791	△27,710,791	0	0	△27,710,791	

予算現額 1 千円に対し、調定額、収入済額ともに 30,700 千円となり、前年度に比べ 27,711 千円 (47.4%) 減少している。

これは、構成両市の財政状況を鑑み年度末の繰越を減額し分担金の精算を行ったことによるものである。

第4款 諸収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 増減額	収入率
29	284,776,000	427,150,546	427,150,546	0	0	142,374,546	100.0
28	318,516,000	448,312,906	448,312,906	0	0	129,796,906	100.0
増減	△33,740,000	△21,162,360	△21,162,360	0	0	12,577,658	

予算現額 284,776 千円に対し、調定額、収入済額ともに 427,151 千円となり、前年度に比べ 21,162 千円 (4.7%) 減少している。

これは、ペットボトル売払収入で 6,006 千円 (91.0%)、金属類等売払収入で 16,756 千円 (39.9%) 増加している一方、電力売払収入で 43,787 千円 (11.0%) 減少したことなどによるものである。

電力売払収入等は貴重な自主財源であり、今後も市場動向を注視しつつ安定的な確保に努められたい。

第5款 組合債

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 増減額	収入率
29	258,500,000	194,600,000	194,600,000	0	0	△63,900,000	100.0
28	275,000,000	255,400,000	255,400,000	0	0	△19,600,000	100.0
増減	△16,500,000	△60,800,000	△60,800,000	0	0	△44,300,000	

予算現額 258,500 千円に対し、調定額、収入済額ともに、194,600 千円となり、前年度に比べ 60,800 千円(23.8%)減少している。

収入済額の内訳としては、最終処分地施設整備事業債 2,700 千円、ごみ処理施設増設事業債 187,400 千円、ごみ収集車等購入事業債 4,500 千円である。

第6款 財産収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 増減額	収入率
29	200,000	606,000	606,000	0	0	406,000	100.0
28	200,000	149,040	149,040	0	0	△50,960	100.0
増減	0	456,960	456,960	0	0	456,960	

予算現額 200 千円に対し、調定額、収入済額ともに、606 千円となり、前年度に比べ 457 千円(306.6%)増加している。

これは、公用車の更新に伴い、旧車両を売払ったことによるものである。

(3) 歳 出

	29 年度	28 年度
予 算 現 額	4,254,827,000 円	4,557,801,000 円
支 出 済 額	3,810,742,029 円	4,144,953,217 円
翌年度繰越額	0 円	0 円
不 用 額	444,084,971 円	412,847,783 円

当年度の歳出は、予算現額 4,254,827 千円に対し、支出済額は 3,810,742 千円(執行率 89.6%)となり、前年度に比べ 334,211 千円(8.1%)減少している。

不用額 444,085 千円の内訳は、主に総務費における 437,233 千円である。

支出済額を款別にみると、議会費 2,674 千円(構成比 0.1%)、総務費 1,755,731 千円(同 46.1%)、公債費 2,052,337 千円(同 53.8%)である。前年度に比べ議会費で 11 千円(0.4%)の増加に対し、総務費で 4,977 千円(0.3%)、公債費で 329,246 千円(13.8%)の減少となっている。

節別に前年度と比較してみると、主に委託料 67,598 千円(9.8%)、備品購入費 2,910 千円(38.1%)の増加に対し、需用費 38,468 千円(15.0%)、工事請負費 23,138 千円(5.1%)、原材料費 18,264 千円(10.6%)、償還金利子及び割引料 329,246 千円(13.8%)の減少となっている。

目的別歳出決算状況については、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 款別	29 年 度				28 年度	支出済額 増 減	支出済額 構成比率	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度 繰越額	支出済額		29 年度	28 年度
議会費	4,089,000	2,674,223	65.4	—	2,662,738	11,485	0.1	0.1
総務費	2,192,964,000	1,755,730,887	80.1	—	1,760,707,987	△4,977,100	46.1	42.5
公債費	2,054,774,000	2,052,336,919	99.9	—	2,381,582,492	△329,245,573	53.8	57.4
予備費	3,000,000	0	0	—	0	0	0	0
計	4,254,827,000	3,810,742,029	89.6	—	4,144,953,217	△334,211,188	100.0	100.0

性質別歳出決算状況については、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		29 年 度		28 年 度		増減額	増減率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
義務的経費	人 件 費	176,691	4.6	172,964	4.2	3,727	2.2
	扶 助 費	1,010	0.0	1,275	0.0	△265	△20.8
	公 債 費	2,052,337	53.9	2,381,582	57.5	△329,245	△13.8
	計	2,230,038	58.5	2,555,821	61.7	△325,783	△12.7
投資的経費	普通建設事業費	218,118	5.7	294,584	7.1	△76,466	△26.0
	災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—
	計	218,118	5.7	294,584	7.1	△76,466	△26.0
その他経費	物 件 費	940,477	24.7	901,663	21.7	38,814	4.3
	維持補修費	417,229	11.0	388,620	9.4	28,609	7.4
	補 助 費 等	4,880	0.1	4,265	0.1	615	14.4
	計	1,362,586	35.8	1,294,548	31.2	68,038	5.3
歳出合計		3,810,742	100.0	4,144,953	100.0	△334,211	△8.1

義務的経費は2,230,038千円で、前年度に比べ325,783千円(12.7%)減少している。

これは主に公債費329,245千円(13.8%)減少したためである。

投資的経費は218,118千円で、前年度に比べ76,466千円(26.0%)減少している。

これはクリーンセンター維持補修事業のうち施設の更新に係る事業費が減少したためである。

その他の経費は1,362,586千円で、前年度に比べ68,038千円(5.3%)増加している。

これは主に物件費38,814千円(4.3%)、維持補修費28,609千円(7.4%)増加したことによるものである。

各目的別について決算内容は、以下のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29	4,089,000	2,674,223	0	1,414,777	65.4
28	4,270,000	2,662,738	0	1,607,262	62.4
増減	△181,000	11,485	0	△192,485	

予算現額4,089千円に対し、支出済額は2,674千円(執行率65.4%)となり、前年度に比べ11千円(0.4%)増加している。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29	2,192,964,000	1,755,730,887	0	437,233,113	80.1
28	2,165,763,000	1,760,707,987	0	405,055,013	81.3
増減	27,201,000	△4,977,100	0	32,178,100	

予算現額2,192,964千円に対し、支出済額は1,755,731千円(執行率80.1%)となり、前年度に比べ4,977千円(0.3%)減少している。

これは、主に需用費、工事請負費、原材料費の減少に伴うものである。

支出済額の主なものは、需用費217,247千円(構成比12.4%)、委託料759,357千円(同43.3%)、工事請負費427,678千円(同24.4%)、原材料費153,983千円(同8.8%)である。

不用額437,233千円の主なものは、需用費116,273千円、委託料81,173千円、工事請負費214,130千円である。

第3款 公債費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29	2,054,774,000	2,052,336,919	0	2,437,081	99.9
28	2,384,768,000	2,381,582,492	0	3,185,508	99.9
増減	△329,994,000	△329,245,573	0	△748,427	

予算現額 2,054,774 千円に対し、支出済額は 2,052,337 千円(執行率 99.9%)となり、前年度に比べ 329,246 千円(13.8%)減少している。

支出済額の内訳は、元金 1,959,556 千円(構成比 95.5%)、利子 92,781 千円(同 4.5%)である。

組合債の前年度末未償還額は 6,698,919 千円で、当年度は 194,600 千円を借入れ、1,959,556 千円を償還した結果、当年度末未償還額は 4,933,963 千円となっている。

第4款 予備費

当初予算額 3,000 千円であるが、充用額はない。

2 財 産

(1) 公有財産

ア 土 地

(単位：㎡)

区分 年度	行政財産	普通財産	計
29	142,337.09	0	142,337.09
28	142,337.09	0	142,337.09
増減	0	0	0

前年度末と同様で増減はない。

イ 建 物

(単位：㎡)

区分 年度	行政財産	普通財産	計
29	53,863.98	0	53,863.98
28	53,863.98	0	53,863.98
増減	0	0	0

前年度末と同様で増減はない。

(2)重要物品

決算年度末の現在高は、次表のとおりである。

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
机 ・ 卓 子 類	6	0	6
い す 類	3	0	3
箱 類	1	0	1
事務用機械器具類	10	2	12
計 器 類	35	0	35
機 械 類	1,554	6	1,560
工 具 類	22	0	22
車 両 類	12	0	12
標 本 模 型 類	10	0	10
雑 具 類	15	0	15
計	1,668	8	1,676

取得価格 50 万円以上の重要物品の当年度末現在高は 1,676 台である。